



利用者の視点にたち行政運営を

市内の連携を強化

伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)

子どもに関わる行政サービスは、特に種類や形態が10年前と比べ格段に変化しており、多くの部署が切っても切れぬ関係にあります。しかし、現段階の組織体制を見る限り、一貫性を持った横断的な施策が果たして実現可能なのでしょうか。子どもが生まれる前から学校を卒業するまで、役所の都合だけでなく一貫性を持った体制の構築が必要です。ワンストップなく、総括して相談やサービスが受けられる窓口の設置などの検討はできないのでしょうか。

問

子どもに関わる行政サービスは、特に種類や形態が10年前と比べ格段に変化しており、多くの部署が切っても切れぬ関係にあります。しかし、現段階の組織体制を見る限り、一貫性を持った横断的な施策が果たして実現可能なのでしょうか。子どもが生まれる前から学校を卒業するまで、役所の都合だけでなく一貫性を持った体制の構築が必要です。ワンストップなく、総括して相談やサービスが受けられる窓口の設置などの検討はできないのでしょうか。

答

一人一人に応じた子どもへの育ちや学びを支援するためには、母子保健や地域での支援、保育サービスや学校教育など、多面的かつ専門的な行政サービスの提供が必要不可欠です。市民ニーズは年々多様化しており、1カ所の部署や機能だけの支援では課題が完結しないケースが増加しています。これらに対応するためには、各々の部署の専門性を十分に発揮しつつ、市内の連携を強化することが最も有効だと考え、今後さらに充実していくよう目指していきます。



一緒に遊ぶと楽しいね



住民参加のまちづくり条例の制定を

研究をしていく中で整理

福島 正美 (公明党)

新たな地域自治の仕組みづくりには自治会の加入促進とともに、人々のやる気のできる方法が必要で、地域にはさまざまな課題があり、地域とNPOやボランティアグループをつなぐ行政のコーディネートが求められています。行政の責務を明確にして、住民がより地域に関心をもち、お互いを支え合う意識を醸成していくべきです。そのためには、市民が積極的に地域や市政に参加する、住民参加のまちづくり条例を制定するとともに、市民活動団体などの場の提供が必要です。

問

新たな地域自治の仕組みづくりには自治会の加入促進とともに、人々のやる気のできる方法が必要で、地域にはさまざまな課題があり、地域とNPOやボランティアグループをつなぐ行政のコーディネートが求められています。行政の責務を明確にして、住民がより地域に関心をもち、お互いを支え合う意識を醸成していくべきです。そのためには、市民が積極的に地域や市政に参加する、住民参加のまちづくり条例を制定するとともに、市民活動団体などの場の提供が必要です。

答

自治会は地域コミュニティの核であるため、自治会への新規加入を呼びかける加入促進策に取り組まなければ、行政だけでは、地域課題に行政のみで対応できない状況に陥りかねません。重要課題と位置づけられている既存の学習館や学習等共用施設と合わせ、新庁舎も市民自治の拠点と位置づけていきます。「住民参加のまちづくり条例」については、自治基本条例等の研究をしていく中で整理していきます。

一般質問要旨 市政の内容を聞く

- 1 伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)
 - ①子どもの育ちを見詰めた行政運営について
 - ②「市民の声」に対する認識と取り入れ方について
- 2 早川 輝 (日本共産党立川市議会議員団)
 - ①ヘリコプター等の騒音について
 - ②通行・交通の安全対策について
- 3 永元 須摩子 (日本共産党立川市議会議員団)
 - ①女性の健康や働く環境について
 - ②清掃行政について
 - ③身近な生活道路などの環境整備について
- 4 福島 正美 (公明党)
 - ①新たな地域自治の仕組みについて
 - ②立川市独自の介護政策について
 - ③現庁舎周辺ランドデザイン今後の事業展開について
- 5 清水 孝治 (たちかわ自民党)
 - ①若葉田地域のまちづくりについて
- 6 矢島 重治 (社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①公契約条例の制定について
 - ②公共施設(社会教育・文化・市民活動等)の役割と市民の利用について
 - ③すべての児童生徒が豊かな学校生活を送るための地域の支援について

- 7 岩元 喜代子 (公明党)
 - ①第3次基本計画について
 - ②市民の健康・生命を守るために
 - ③西部地域のまちづくり
- 8 守重 夏樹 (民主・市民フォーラム)
 - ①人と住環境にやさしいまちづくりについて
 - ②広域多摩地域の中核都市としての立川の発展について
 - ③行財政改革の取り組みについて
- 9 稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)
 - ①地域でいつまでも暮らし続けるための「地域福祉」の充実について
 - ②支援を必要とする子どもへの救済について
 - ③小学校の給食センターの建てかえについて
- 10 中山 ひと美 (たちかわ自民党)
 - ①子ども育ち・親育ちの教育現場を
 - ②もっともっと大好きな「まちづくり」について
- 11 矢口 昭康 (公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②教育行政について
 - ③まちづくりについて

★……一問一答方式



日本共産党立川市議会議員団

弱者の負担増にならないよう、市民への影響の配慮を



浅川 修一 委員 堀江 重宏 委員

- ▶国民健康保険料の値上げ、心身障害者手当の廃止、学校給食費の補助廃止など、市民に負担増を求めたことは認められません。
- ▶情報公開審査会の答申を重く受け止め、情報公開を積極的に取り組むことを求めます。
- ▶経営戦略プランを進めるとして、福祉施設や補助金の見直しにより、弱い立場の人々に影響が出ることは明らかです。
- ▶事業化や早期の実現が直ちに必要か大いに疑問がある開発については、身の丈に合ったものに見直すべきです。

公明党

行財政改革の推進で市民サービスの向上を



中島 光男 委員 高口 靖彦 委員

- ▶乳幼児の細菌性髄膜炎を防ぐヒブワクチン予防接種助成の導入や、障害児の学童保育所開設に道筋をつけたことを評価します。
- ▶保育園児の待機児童解消のため、5年間で450人の受入枠を拡大し、平成22年度は100人の定員増を図ることを評価します。
- ▶自転車駐車場の一時預かりについて、最初の2時間を無料にする料金システムの導入を評価します。
- ▶新規事業として商店街支援事業及び女性農業者育成事業を行うことを評価します。

社会民主党・みどり立川・市民の党

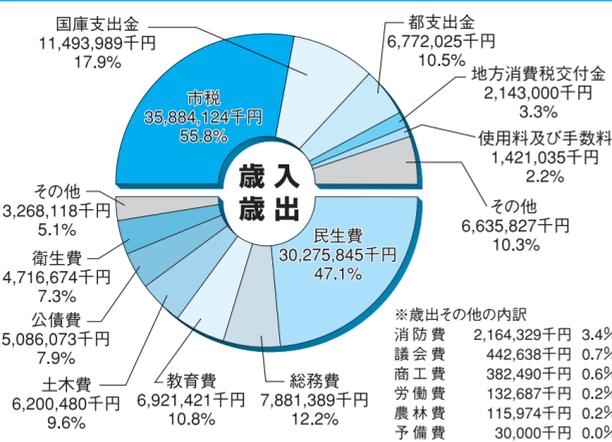
拡大する格差を是正し、可能な限りのセーフティーネットを



五十嵐 けん 委員

- ▶市立西砂保育園の民営化及び地区図書館2館の試行的な指定管理者制度導入の予算は認められません。
- ▶国民健康保険料の2億円もの値上げや身体障害者手帳5、6級の人への障害者手当の廃止は納得できません。
- ▶個人情報保護の点から住民基本台帳ネットワークシステムや安全確認が不十分なエココメント事業への支出は同意できません。
- ▶市民や職員の理解なしに経営戦略プランを強引に進めていくことは市民の立場にたって断固反対です。

一般会計 予算額 64,350,000千円



平成22年度 予算総額 131,665,205千円

たちかわ自民党

一步でも前進しようとする 気概を高く評価



木原 宏 副委員長 古屋 直彦 委員

- ▶ヒブワクチン予防接種費用の一部助成に踏み切り、医療体制を充実したことを評価します。
- ▶砂川支所跡施設を利用したB型子育て広場の新設、平成26年度までに450人の受入枠を拡大した待機児童対策を評価します。
- ▶燃やせるごみを5年で50%減量することや再資源化施設の実証導入など、ごみ問題解決への取り組みを評価します。
- ▶苦しい中でも、生活重視のまちづくりへ一歩でも前進するといった気概が随所にあらわれた予算であり、高く評価します。

予算特別委員会

各会派の一般会計予算に対する討論(要旨)

平成22年度一般会計予算、特別会計国民健康保険事業予算及び特別会計後期高齢者医療事業予算を賛成多数で、その他の特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

また下記のとおり修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

一般会計予算修正案の内容

- 議員報酬引き下げによる予算の減額
- 障害者手帳5級、6級の方への心身障害者手当を継続
- 学校給食費の補助の継続

特別会計国民健康保険事業予算及び立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例修正案の内容

- 国民健康保険料を据え置くもの

否決

民主・市民フォーラム

市民との対話と説明を 十分に行い、施策実現を



大石 ふみお 副委員長 梅田 春生 委員

- ▶職員定数適正化を推進し、組織改正による職員の減員を図ったことを評価します。
- ▶環境問題について、太陽エネルギーを活用した機器などへの助成や中小企業のCO2排出削減に取り組む姿勢を評価します。
- ▶市内在住者を優先する保育園の入所基準の作成や定員の弾力化、家庭福祉員の拡充による待機児童対策を評価します。
- ▶本市の地域特性を踏まえた交通マスタープランを作成し、自転車を活用した施策を展開することを高く評価します。

特別会計 予算額 67,315,205千円

事業名	金額(千円)
競輪事業会計	34,150,000
国民健康保険事業会計	16,586,421
下水道事業会計	5,246,914
駐車場事業会計	146,095
老人保健医療事業会計	5,113
介護保険事業会計	8,615,293
後期高齢者医療事業会計	2,565,369



受動喫煙防止対策について

さらに取り組む

岩元 喜代子(公明党)

日本人の2人に1人はがんに罹患するといわれており、たばこの煙が唯一の原因としてはつきりとわかっています。今年2月25日には厚生労働省健康局長名で「受動喫煙防止対策について」という通知が出され、多数の者が利用する公共的な空間については、原則として全面禁煙であるべきとされています。新庁舎では、受動喫煙防止装置をつけた場所を確保すべきです。また、市内には大勢の人が集まる公共的な場所がいくつもありますが、市全体の取り組みについて伺います。

屋外でも子どもの利用が想定される公共的な空間では、受動喫煙防止のための配慮が必要であると、厚生労働省の通知には記載されており、今後、屋外の公共的な空間について全面禁煙を視野に入れて検討していきます。また、新庁舎の喫煙場所は、施設外の利用者があまり通行しないような場所に対応します。今回の厚生労働省からの通知を契機として、受動喫煙に対するさらなる取り組みを関係機関と連携を図りながら、市民の健康維持の推進に努めていきます。



公契約条例の制定を

国がやるべきこと

矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

長引く不況の中で厳しい市内業者の現状を考えると、「公契約条例」の制定が必要で、労働者に対し一定水準以上の賃金の支払いを義務づけることにより、過度の低価格入札を防ぐことができます。実質的に地元業者の受注率を上げ、地元の雇用を増やすことにつながるため、本市がこれまで進めてきた入札制度改革を後退させることなく、建設業4団体連合会の請願の要望にも応えるものと思います。官製ワークینگプアと言われないよう市が責任を持つことは当然と考えます。

「公契約条例」については、市として制定する考えは持っています。地方自治体にとつてこの労働政策に深く踏み込んでいくことは、能力的にもエネルギー的にも好ましくありません。本来、国がやるべきことであり、法として整備することが望ましいと考えているため、今後も国の動向などを注視していきます。低価格入札への対応としては、厳しい経済状況の中、平成22年度から最低制限価格の引き上げと変動型最低制限価格の適用範囲の拡大を予定しています。



違約状態の解消を

—清掃工場移転問題—

話し合いを続けたい

清水 孝治(たちかわ自民党)

清掃工場の移転問題は、広域化が前提のようにされておき、この点が移転候補地の選定を難しくさせていると思います。広域化を推奨し、調整役でもある都との連携はどうなっているのでしょうか。また、平成20年を限度に清掃工場を他の地域へ移転する約束を反故にした状態が続いています。早期に違約状態を解消するのが問題解決の大きなステップです。市は金銭的な戸別補償を行わない方針とのことですが、どのような方法で違約状態の解消に努めていくのでしょうか。

都は多摩地区の清掃工場について指導する立場にあるため、平成20年2月に広域化について協力の要請を行いました。都は日野市に対し、広域化の検討をするように申し入れをしたことですが、現在のところ進展はみられません。周辺自治体とは、昨年7月から実務者レベルの話し合いを実施していますが、市と自治体側の考えに隔たりがあり、具体的な進展が見出せない状況です。引き続き違約状態の解消に向けて理解が得られるよう話し合いを続けていきたい。



都民のオアシス(昭和記念公園)



楽しい学校生活に

社会科見学しませんか?

小・中学校の議会見学を広く受け入れています。次回定例会(5月11日~)より、新しい議場で開催され、普段見ることができない議会審議の様子も見学できます。



都市観光を推進し、更なる発展を

重点的に取り組む

中山 ひと美(たちかわ自民党)

第3次基本計画(素案)の中では、都市観光を推進するという項目があります。本市は、商業都市として急成長してきましたが、世界的な経済不況の大きな影響を受け、本市の発展がとまってしまうのではないかとこの危惧を持っています。立川を回遊性のあるまちに発展させるためにも、観光課を設置すべきです。観光窓口をつくり、積極的に都市観光へ取り組む姿勢が重要です。観光客を受け入れる体制を整えることにより、大きなイベントなどを誘致できるのではないのでしょうか。

市としても観光都市の看板を掲げなければなりません。次期基本計画でも、地域資源を活かした新たな都市観光の推進を掲げ、重点的に取り組む項目としています。昨年8月には観光協会等と立川へのイベント誘致、ホスピタリティの向上を目指し「ウエルカム立川」委員会を立ち上げ、大規模イベントの誘致や観光情報の発信について協働で取り組んでいます。協働体制を支える観光担当課の必要性については、組織検討の中で検証を続けます。



スクールソーシャルワーカーの導入を

活用を検討している

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

子どもたちが抱えている問題は、困難事例が増加し、学校内の対応だけでは解決できない状況です。市では子ども支援ネットワークを組織し、地域ごとにブロッコ会議を行い活動していますが、課題もあります。支援が困難な事例については継続性が必要とされますが、それが難しい状態です。問題の解決には、今までの救済支援の連携にあわせて、さらに充実させるためのスクールソーシャルワーカーが必要になると思いますが、導入計画はどうなっているのでしょうか。

児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに家庭環境などの問題が複雑に絡み合っており、その改善に取り組むスクールソーシャルワーカーの必要性は十分認識しています。スクールソーシャルワーカー活用事業に、都へ計画書を提出していますが、まだ確定していません。市としては1名が年間25日から30日程度、学校サポーター会議を立ち上げている学校を重点的に巡回できるよう検討しています。また、教職員に対しても校長会等を通じ、情報を提供していきます。



ごみの総量削減に協働で

仕組みづくりを構築

守重 夏樹(民主・市民フォーラム)

横浜市では資源回収の徹底をきっかけにして消費行動に大きな変化を生み、10年間で30%削減の計画だったものを半分の5年間で削減を達成しています。また、総量も10%削減したという報告があります。ごみの総量を減らすことやごみになるものを作らないためには官民の協働が必要です。しかし、自治体はさまざまな場面で行政に支援をしており、行政との協働作業に疲弊していることも事実です。地域性や地域の努力に対して行政の役割をどう考えているのでしょうか。

排出抑制、再利用、再利用率という循環型社会の考え方を基に、市民や業者行政が一体となり50%の燃やせごみの削減と、ごみの総量の削減に向けて取り組みます。また、自治体にはごみの減量に向けた連携に一緒に取り組むなど力強い協力をしてもらっています。平成22年度からは「ごみ減量リサイクル推進委員会」(仮称)を立ち上げ、市民、事業者行政の協働により、ごみ減量やリサイクルの推進、多くの人に理解をもらう方策の仕組みづくりを構築します。

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕
 「立川市組織条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定
 「立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例」を否決すべきものと決定
 「立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」(2号)を否決すべきものと決定
 「立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」(3号)を可決すべきものと決定
 「立川市議会議員定数条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定
 「非核三原則の法制化を求める意見書採択に関する陳情」を採択すべきものと決定
 「ペットの防災倉庫設置場所に関する陳情」、「食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について、国への意見書提出を求める陳情」を継続審査とする

〔主な報告事項〕
 入札・契約制度の改革について
 武蔵砂川駅駅舎改良について
 第3次基本計画・経営戦略プラン(素案)について



年々増加する利用者(武蔵砂川駅)

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕
 「待機児童解消のため、認可保育園の新設や増設を求める請願」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕
 中小企業に対する経営支援策について
 不況対策特別資金融資斡旋の実施期間をさらに3ヵ月延長し、平成22年6月30日までとする。
 市立保育園民営化の進捗状況について
 市立西砂保育園民営化に係る事業者選考会を7回開催し、福生市に本拠地を置く社会福祉法人高峰福祉会に決定。今後、平成23年4月の移行に向け引継ぎ等を行う予定。
 平成22・23年度の後期高齢者医療保険料について
 1人当たり4,165円、4.94%増しの8万8,439円。均等割のみを負担する被保険者は一部を除き改正の影響はない。
 第2次夢育て・たちかわ子ども21プラン(素案)について
 第2次保育基本計画(素案)について



西砂保育園の園庭で

環境建設委員会

〔議案等の審査〕
 「南北街区幹線1号についての陳情」を継続審査とする
 「武蔵砂川駅北側地区開発計画等の見直しについての陳情」を継続審査とする

〔特定事件〕
 清掃工場移転について

〔主な報告事項〕
 砂川町2丁目における大規模開発事業について
 有料老人ホーム338戸、高齢者向け共同住宅222戸の建築を平成23年5月ごろに着工し、25年夏に竣工される予定。
 立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の状況について
 1月28日に開催された再開発準備組合の臨時総会において、野村不動産株式会社を参加組合員予定者として決定。平成26年度末の竣工が予定されている。
 立川市ペット火葬場等の設置等に関する指導要綱について
 良好な生活環境を確保するために近隣住民の同意などを規定した指導要綱を策定。
 第2次自転車総合計画(案)について



若葉町の清掃工場

文教委員会

〔議案等の審査〕
 「立川市幸図書館及び立川市錦図書館の指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
 「立川市図書館条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定

〔主な報告事項〕
 新学校給食共同調理場整備運営事業について
 計画地を立川基地跡地西側地区内の北西寄りの一部とし、PFI手法により整備。契約期間は平成22年度から平成39年度の17年間で、供用開始は平成24年9月からを予定。
 立川市柴崎市民体育館指定管理者基本協定書等(案)について
 協定書の主な内容は管理・運営の意義、目的、業務の範囲及び実施並びに指定管理料など。また自主事業として、指定管理者事業との区分や利益分の50%に相当する額を収益配分金として市へ納入することなど、指定管理者からの提案についても記載。
 立川市第3次スポーツ振興計画(素案)について
 立川市第2次子ども読書活動推進計画(素案)について



給食調理場建設予定地

東京都の公会計制度の導入を

導入は難しいが研究する

矢口 昭康(公明党)

問 都は、国に先駆けて公会計制度改革を行い、財政再建を果たしてきました。本市への都の新公会計制度の導入について伺います。都の方式は、施策評価や政策評価、将来に渡った財政とがシステム化され、財務諸表の精度が非常に高くなるというわれています。先進諸国ではほとんどが公会計制度を導入しています。本市が、都の制度を導入することにより、今後の市財政の運営の点でも非常に効果があると考えます。財政健全化のために、都の新しい公会計制度を導入すべきです。

答 現在、新公会計モデルによる財務諸表4表の作成が求められています。本市では、多摩26市の東京都市公会計制度研究会において、最も妥当であると判断した総務省方式改定モデルでの作成を進めています。都の方式を、本市の財務会計システムに適用させるためには、相当の経費が発生します。また、類似都市との比較が困難なことから、導入については難しいと考えています。会計制度は、日々検討されているため、並行して都の方式も研究していきます。

◆議員研修会を開催◆
 1月25日、東京大学教授の金井利之氏を講師に迎え、「議会不信と議会改革」と題し、ご講演いただき、その後意見交換を行いました。

議会閉会中の活動

本市の農業の現状について理解を深めるため、1月18日に市内の農家を視察し、立川市農業経営者クラブの方々と意見交換会を行いました。

◆立川の農業視察◆

〔特定事件〕
 新庁舎建設について
 現庁舎敷地活用について

〔主な報告事項〕
 建設工事の進捗状況について
 住民参加型市場公募地方債の発行について
 募集開始から数日で申し込み額が発行額に達し、271人が購入。
 旧簡易裁判所での暫定窓口の開設について
 現庁舎の改修が整うまでの間、(仮称)錦連絡所等を開設。

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会



新庁舎議場を視察